

留学生をめぐる問題と留学生センター — 横浜国立大学留学生センター機関報告 —

堀 誉子美

1. 留学生をめぐる問題

21世紀の地球が直面する最大の課題は、爆発的に増え続ける人口問題であると言われているが、中でもアジア・アフリカをはじめとする地域の若齢者人口の増大は大きな課題となろう。その解決策として教育や人材養成の機会を諸外国に求め留学するケースが増え続けるのは確実である。また、地域を問わず教育や研究の水準を高めるために国際間の共同研究や学術交流が推進され続けることも明らかである。

日本で学ぶ留学生は異文化の総体としての日本の社会で生活し、様々な軋轢に抗しながら研究成果を上げていかなければならない。日本の生活で第一に必要となる日本語を習得することは来日の目的を遂行するために欠かせないことである。留学生生活において大学を初めとする高等教育機関の在り方は重要であり、中でも留学生センターは様々な面で役割を担うことになる。

馬越(1991)は、複雑な就学者選抜方法、特に文化系の学部教育の内容、文化系の学位の取りにくさ、大学院の閉鎖性などを例にとり、「日本の大学が日本社会以上に『異文化』である」と指摘し「日本の大学を支配する規範や制度のうち、国際的通用度の低いものをできるところから修正し、組み替え、学問の世界に『共通するルール・システム』に近付けること」(注1)の必要性を提唱している。

その一方で、岩男他(1988)は日本留学に対する在日および帰国留学生の評価に関わる調査結果から、興味深い指摘をしている。留学生が日本で生活に適應する上で障害と認識しているのは「日本の習慣」「日本の食事」といったことより「日本人の考え方」「外国人に対する日本人の態度」「日本人とのコミュニケーション」といった日本人との人間関係に直接関わる事項である。つまり、「単に大学での教育を受けることだけでなく日本人との交流を通じて日本文化への理解を深めることを希望している」(注2)というのである。

以上のことから、留学生問題を考える場合、高等教育のシステムや内容といった制度等の改善と学内・外を問わず人間関係に関わる日本人の意識について考えていかなければならない。留学生センターは留学生をめぐる問題の提起とその改善にあたって中心的な役割を担っていくであろう。

2. 横浜国立大学留学生センターにおける日本語教育

横浜国立大学には1995年5月1日現在、491名の留学生が学んでいる。そのうち国費留学生は120名で全体の25%、他の70%以上は私費留学生である。また出身国は43ヶ国におよび、中国が267名、ついで、韓国、台湾と続き、東アジアの学生が70%以上を占める。その内訳は学部生が114名、大学院生が240名、研究生が120名である。

現在18の国立大学に留学生センターが設置されているが、本学の留学生センターは1991年

に全国で13番目のセンターとして発足し、同年10月より大学院進学予定の日本語研修生を受入れ、日本語予備教育を開始した。発足と同時に従来教育学部が担当していた教員研修コース、全学日本語講習、学部の日本語のクラスがセンターに移された。設立当初よりセンターは生活指導部門と日本語教育部門からなる。開講している日本語のコースは以下の4つである。(時間数は学生のノルマ)

- 1 予備教育コース 90分×15コマ/週×約18週(半期+補講)
*3クラス開講
- 2 教員研修コース 90分×8コマ/週×約30週(一年)*1クラス開講
- 3 全学講習コース 90分×1~4コマ/週×約15週(半期)*5レベル開講
- 4 日本語・事情コース 90分×1コマ/週×約30週

特に集中授業を必要とする初級の学生に対する教育に重点をおいている。この見地から予備教育では充実したカリキュラムの設定と教員の配置が実現されている。

予備教育コースでは、日本語の基本構造の習得と日本語による自己表現力の養成をめざし、書く、話すという技能も重視したカリキュラム作りを行っている。大学院の受験科目に日本語を課されている者、日本語の文献を読む必要のある者、またいずれも必要としない者など学習者の質的量的多様性に対しては、コースの後半に個別のニーズに対応できる指導体制を作りつつある。予備教育コースの課題は、大学院で要求される日本語能力の分析と各人に対する日本語学習の目標設定、そして6カ月という限られた期間でいかに目標を達成させるかということである。目標設定にあたっては各研究科の協力のもと、時間的制約を考慮して可能なプログラムを考案していくことが必要である。

今後、本学に在席する留学生約500名の日本語学習のニーズを分析し、それぞれのレベルや目的に対応するシステムを全学講習の中で作っていかなければならない。

3. 留学生センターの役割

留学生問題が一部の教官の善意に頼って解決されるという方法には限界もあり、多くの点で平等性を欠く。各大学・地域に特有の留学生問題に関しては、センターが事例を集め、解決をはかるための中枢となるであろう。また、諸外国から日本へ留学生を送るにあたって筆者が経験から認識したことは、どの研究機関で当該テーマが研究でき、かつ留学生の受け入れを認めているかという情報が、海外における担当教師の個人的なネットワークに大きく依存しているという事実である。学習者が多くの情報の中から教育機関を選択し、受入れ校の情報を十分に知った上で来日するということはほぼ不可能なのである。現に、大使館推薦の国費留学生が、指定された指導教官のもとで希望するテーマで研究できないことを日本に来てはじめて知り悩むというケースが毎年ある。留学生受入れに関する詳しい情報を海外から容易に入手できることが望まれる。

引用文献

(注1)馬越徹(1991)「異文化接触と留学生教育」『異文化間教育5』アカデミア出版会

(注2)岩男寿美子・萩原滋(1988)『日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析』劉草書房